

Q. 大規模災害時の応急救護所を

A. 2市1町の関係者で検討をし、今年度中に結論を出す



尾野 康雄 議員



災害には欠かせない救急隊

Q

東海地震・東南海地震、南海地震の同時発生の確率が高くなっている。大規模災害時における負傷者の治療や、

どの負傷者から治療するか、どの患者を救急搬送するかといったトリアージをする応急救護所を定める考えはあるか。設置する場合は、応急救護所に非常用電気や医薬品の確保などが必要であるが、応急救護所の体制整備にどう考えを尋ねる。

A

東海地震・東南海地震の3地震連動の可能性もあり、大規模な災害が発生すれば、多くの負傷者が出て、医療機関も機能しなくなる可能性がある。多くの命を救うためには、

応急救護所の開設は必要と認識している。医師会や消防署との連携が必要であり、北名古屋市や清須市と担当課長レベルで検討をし、今年度中に結論を出す。

Q. 町制40周年事業は

A. 新たな交流は行わず、

阿智村との交流を

深めていく

Q

来年、町制40周年を迎えるにあたり、海外先進地交流基礎調査事業を活用した国際交流、県外市町との交流事業を提案し、グローバル化の中、町民誰もが対象となる交流事業の復活を希望する。また、北海道「せたな町」を交流地区とする案を提案する。

最近では、暮らしの中で、国際文化に触れる機会が増えてきている。こうした状況から、本町でも、中学生のオーストラリア派遣事業を廃止し、校外体験学習事業へと変更したところがある。したがって、自治体

が主導し、海外交流を行うことは考えていない。

国内についても、新たな交流先を模索するのではなく、20年以上交流が続く、阿智村との交流をより一層深めていく。